

# 令和元年度

大館市 一般会計 歳入歳出決算審査意見書  
特別会計  
大館市 基金運用状況審査意見書

大館市監査委員



2 監 収 第 2 0 号  
令和 2 年 9 月 1 1 日

大館市長 福 原 淳 嗣 様

大館市監査委員 芳 賀 利 彦

大館市監査委員 佐 藤 英 夫

大館市監査委員 斉 藤 則 幸

令和元年度 大館市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和元年度大館市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。



# 目 次

## 令和元年度大館市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1	準 拠 基 準	1
2	審 査 の 種 類	1
3	審 査 の 対 象	1
4	審 査 の 着 眼 点	2
5	審 査 の 主 な 実 施 内 容	2
6	審 査 の 実 施 場 所 及 び 日 程	2
7	審 査 の 結 果	3

## 令和元年度決算審査概要

1	各 会 計 決 算 総 額	4
2	普通会計における財政状況	6
3	市債現在高の状況	10
4	普通建設事業費の状況	12
5	市債借入額及び公債費の状況	14
6	他会計繰出金の状況	18
7	総 括	21

## 一 般 会 計

### 概 要

1	決 算 の 概 要	23
---	-----------	----

### 歳 入

1	決 算 状 況	24
2	歳入の財源別比較	25
3	第 1 款 市 税	27
4	市税以外の款別収入状況	31

### 歳 出

1	決 算 状 況	41
2	予 備 費 の 充 用	44
3	予 算 の 流 用	44
4	翌年度への繰越額	45
5	不 用 額	46
6	款別予算の執行状況	47

## 特 別 会 計

国民健康保険特別会計 .....	54
後期高齢者医療特別会計 .....	58
介護保険特別会計 .....	60
介護サービス事業特別会計 .....	64
戸別浄化槽整備事業特別会計 .....	65
小規模水道等事業特別会計 .....	67
休日夜間急患センター特別会計 .....	68
田代診療所事業特別会計 .....	69
公設総合地方卸売市場特別会計 .....	71
農業集落排水事業特別会計 .....	73
温泉開発特別会計 .....	76
奨学資金特別会計 .....	78
都市計画事業特別会計 .....	80
土地取得特別会計 .....	82
財産区特別会計(7財産区勘定) .....	83

## 決 算 附 属 書 類

1 実質収支に関する調書 .....	85
2 財産に関する調書 .....	86

## 基 金 の 運 用 状 況

1 用品調達基金 .....	88
2 特別導入事業貸付牛購入基金 .....	88
3 土地開発基金 .....	89
4 看護師奨学基金 .....	89

む す び .....	90
-------------	----

### 凡 例

- 1 文中及び表中の千円、万円単位の金額、比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- 2 表中の記号「-」は該当数値のないものを、また、「△」は負数を表示した。

# 令和元年度大館市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 1 準拠基準

大館市監査基準

## 2 審査の種類

- (1) 決算審査(地方自治法第 233条第 2項)
- (2) 基金の運用状況審査(地方自治法第 241条第 5項)

## 3 審査の対象

### (1) 一般会計・特別会計歳入歳出決算

令和元年度	大館市一般会計歳入歳出決算
令和元年度	大館市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度	大館市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度	大館市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度	大館市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	大館市戸別浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	大館市小規模水道等事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	大館市休日夜間急患センター特別会計歳入歳出決算
令和元年度	大館市田代診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	大館市公設総合地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
令和元年度	大館市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	大館市温泉開発特別会計歳入歳出決算
令和元年度	大館市奨学資金特別会計歳入歳出決算
令和元年度	大館市都市計画事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	大館市土地取得特別会計歳入歳出決算
令和元年度	大館市財産区特別会計(7財産区勘定)歳入歳出決算

### (2) 決算附属書類

令和元年度	実質収支に関する調書
令和元年度	財産に関する調書

### (3) 定額の資金を運用するための基金運用状況

令和元年度 大館市用品調達基金運用状況

令和元年度 大館市特別導入事業貸付牛購入基金運用状況

令和元年度 大館市土地開発基金運用状況

令和元年度 大館市看護師奨学基金運用状況

## 4 審査の着眼点

### (1) 一般会計・特別会計歳入歳出決算

地方自治法第2条第14項の規定に基づき事務が行われているかどうか及び各会計の決算書類等の決算説明関係書類が、法令に基づいて調製され、計数は正確であるか、並びに予算の執行や事務事業が適正かつ効率的に行われているか、健全な財政運営が行われているか等に着目し、審査を実施した。

なお、全国都市監査委員会発行の「監査手帳 監査等の着眼点 第8 決算審査の着眼点」を参考とした。

### (2) 定額の資金を運用するための基金運用状況

基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金が設置目的に従い、適正かつ効率的に運用されているか等に着目し、審査を実施した。

なお、全国都市監査委員会発行の「監査手帳 監査等の着眼点 第9 基金の運用状況 審査の着眼点」を参考とした。

## 5 審査の主な実施内容

決算書類と決算に係る資料を照合、点検するとともに、不明な点については関係職員に説明を求め、必要な聴き取りを行った。

また、例月現金出納検査や定期監査の結果等と相互に連携を図り、審査を行った。

## 6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員室

日 程 令和2年7月27日から8月28日まで（実質24日間）



## 7 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、計数は正確であると認められた。

また、各予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。□

- (2) 定額運用基金の運用状況報告書の計数は、預金証書、関係諸帳簿と符合しており、また、基金の運用状況についても、基金の設置目的に沿い適切な運用が行われているものと認められた。

- (3) 審査結果の詳細と所見は、後述のとおりである。

# 令和元年度決算審査概要

## 1 各会計決算総額

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

### (1) 各会計決算の状況

(単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		38,875,080,754	36,760,332,741	2,114,748,013
特 別 会 計	国民健康保険	7,373,781,218	7,184,398,290	189,382,928
	後期高齢者医療	931,209,629	930,480,644	728,985
	介護保険	10,958,988,737	10,619,866,909	339,121,828
	介護サービス事業	24,178,249	24,178,249	0
	戸別浄化槽整備事業	29,495,140	28,776,757	718,383
	小規模水道等事業	4,887,863	4,670,176	217,687
	休日夜間急患センター	47,020,612	41,458,997	5,561,615
	田代診療所事業	41,355,778	40,216,521	1,139,257
	公設総合地方卸売市場	11,768,003	9,747,346	2,020,657
	農業集落排水事業	439,133,867	435,149,520	3,984,347
	温泉開発	17,424,247	16,299,315	1,124,932
	奨学資金	22,014,744	20,607,169	1,407,575
	都市計画事業	713,386,926	710,666,393	2,720,533
	土地取得	11,807	11,806	1
	財産区(上川沿財産区勘定)	415,410	289,287	126,123
	財産区(下川沿財産区勘定)	36,029	20,189	15,840
	財産区(片山財産区勘定)	15,128,828	14,944,908	183,920
	財産区(川口財産区勘定)	2,671,187	2,569,049	102,138
	財産区(餅田財産区勘定)	1,700,933	1,636,040	64,893
財産区(立花財産区勘定)	3,464,745	3,366,331	98,414	
財産区(山瀬財産区勘定)	4,158,780	4,111,780	47,000	
計	20,642,232,732	20,093,465,676	548,767,056	
合 計	59,517,313,486	56,853,798,417	2,663,515,069	

## (2) 決算総額の前年度比較

(単位:円、%)

区	分	歳入決算総額	歳出決算総額	歳入歳出差引額
一般会計	元年度	38,875,080,754	36,760,332,741	2,114,748,013
	30年度	39,153,080,634	37,107,486,743	2,045,593,891
	比較増減	△ 277,999,880	△ 347,154,002	69,154,122
	増減率	△ 0.7	△ 0.9	3.4
特別会計	元年度	20,642,232,732	20,093,465,676	548,767,056
	30年度	21,006,078,790	20,273,328,756	732,750,034
	比較増減	△ 363,846,058	△ 179,863,080	△ 183,982,978
	増減率	△ 1.7	△ 0.9	△ 25.1
合計	元年度	59,517,313,486	56,853,798,417	2,663,515,069
	30年度	60,159,159,424	57,380,815,499	2,778,343,925
	比較増減	△ 641,845,938	△ 527,017,082	△ 114,828,856
	増減率	△ 1.1	△ 0.9	△ 4.1

## 2 普通会計における財政状況

### (1) 決算収支

普通会計における決算収支の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入総額 A	40,403,231	37,171,442	38,470,211	39,703,448	39,312,363
歳出総額 B	38,630,953	35,838,874	36,582,519	37,643,903	37,185,442
歳入歳出差引額 (A - B) C	1,772,278	1,332,568	1,887,692	2,059,545	2,126,921
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	72,023	115,643	236,391	922,215	361,796
実質収支 (C - D) E	1,700,255	1,216,925	1,651,301	1,137,330	1,765,125
前年度実質収支 F	2,051,154	1,700,255	1,216,925	1,651,301	1,137,330
単年度収支 (E - F) G	△ 350,899	△ 483,330	434,376	△ 513,971	627,795
積立金 H	391,049	252,900	345,164	605,340	173,311
繰上償還金 I	414,792	349,610	0	0	0
積立金取崩し額 J	46,585	128,945	659,278	852,685	174,711
実質単年度収支 (G + H + I - J) K	408,357	△ 9,765	120,262	△ 761,316	626,395

(注) 普通会計とは、総務省の「地方財政状況調査」の分類基準に準拠するもので、令和元年度の本市の場合は、次の会計間の重複を控除して合算し、一つの会計とみなしたものである。

- ・ 一般会計
- ・ 温泉開発特別会計
- ・ 小規模水道等事業特別会計
- ・ 奨学資金特別会計
- ・ 休日夜間急患センター特別会計
- ・ 都市計画事業特別会計
- ・ 田代診療所事業特別会計
- ・ 土地取得特別会計

令和元年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)では 2,126,921千円、実質収支では 1,765,125千円の黒字となっている。この額から前年度の実質収支額 1,137,330千円を差し引いた単年度収支は 627,795千円の黒字、この単年度収支に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金を加え、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支では 626,395千円の黒字となっている。

## (2) 財政指数の推移

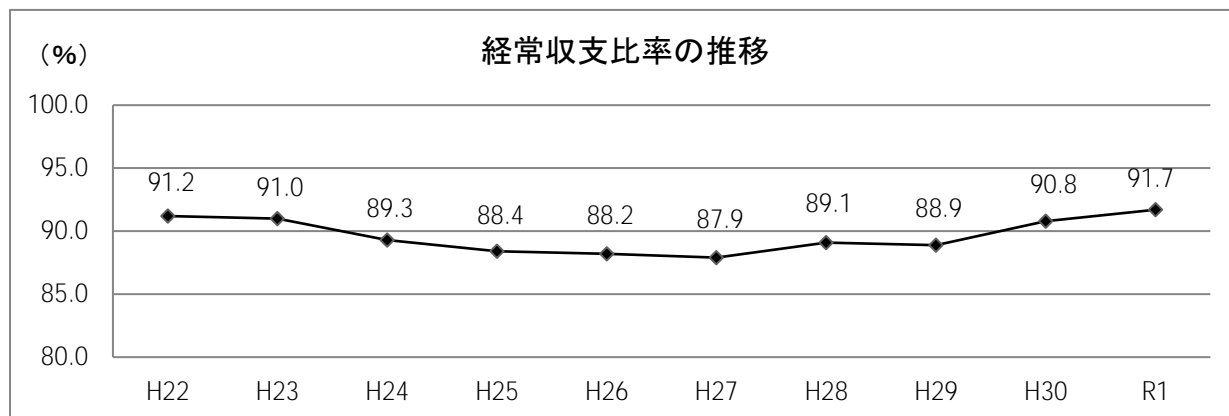
普通会計における主な財政指数の推移は、次のとおりである。

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	平成 30年度 県内 13 市 平 均
① 経常収支比率 (%)	87.9	89.1	88.9	90.8	91.7	93.3
② 財政力指数 (3か年平均)	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42	0.36
③ 実質収支比率 (%)	7.6	5.5	7.6	5.3	8.2	4.3
④ 実質公債費比率 (3か年平均) (%)	10.6	9.4	8.8	8.5	8.5	9.3

### ① 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。一般的に80%を超える場合には財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

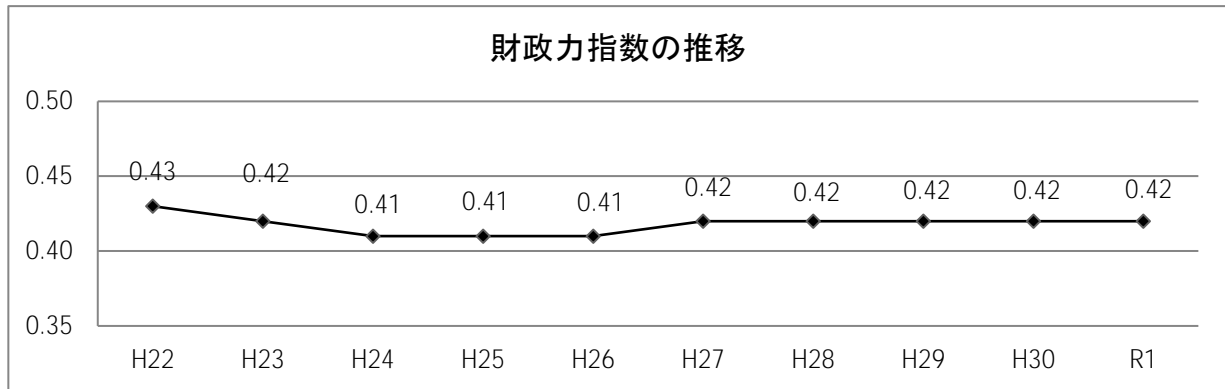
過去10年間の経常収支比率をみると、財政構造は硬直化しており、本年度の経常収支比率は、前年度より0.9%上昇して91.7%となっている。これは、地方税や地方特例交付金が増加したものの、地方消費税交付金や臨時財政対策債などの減少により経常一般財源等収入額が前年度比0.8%低下したことに対し、経常的経費である人件費、補助費等、繰出金などの支出に充当された一般財源等が前年度比0.2%上昇したことによるものである。



## ② 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、標準的な市政運営のための必要額(基準財政需要額)に占める経常的な収入(基準財政収入額)の割合の過去3年間の平均値である。この値が、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

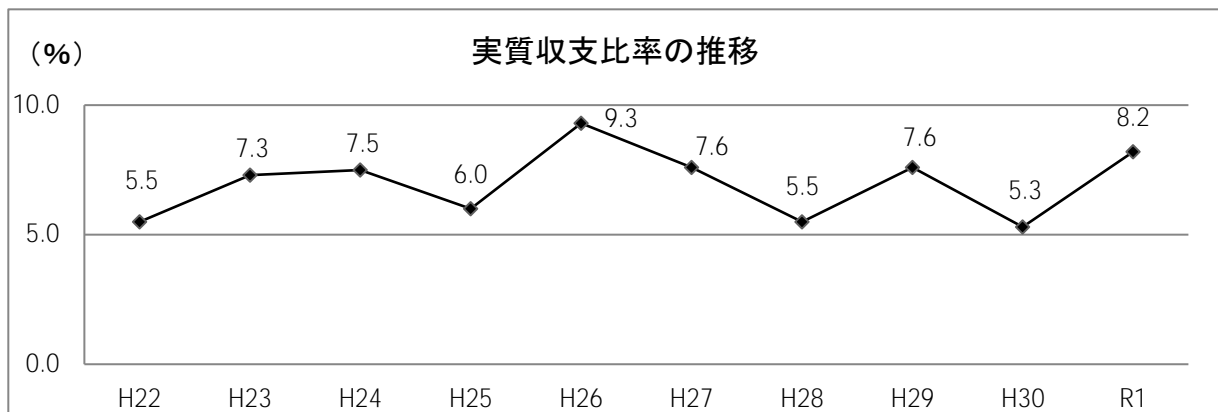
本年度の財政力指数は前年度と同じく0.42で、平成27年度以降横ばい状態が続いている。県内13市の中では上位にあるものの、財政的には依然として厳しい状況にある。



## ③ 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性をはかるための指標の一つで、標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模(標準財政規模)のおおむね3～5%程度が望ましいとされている。

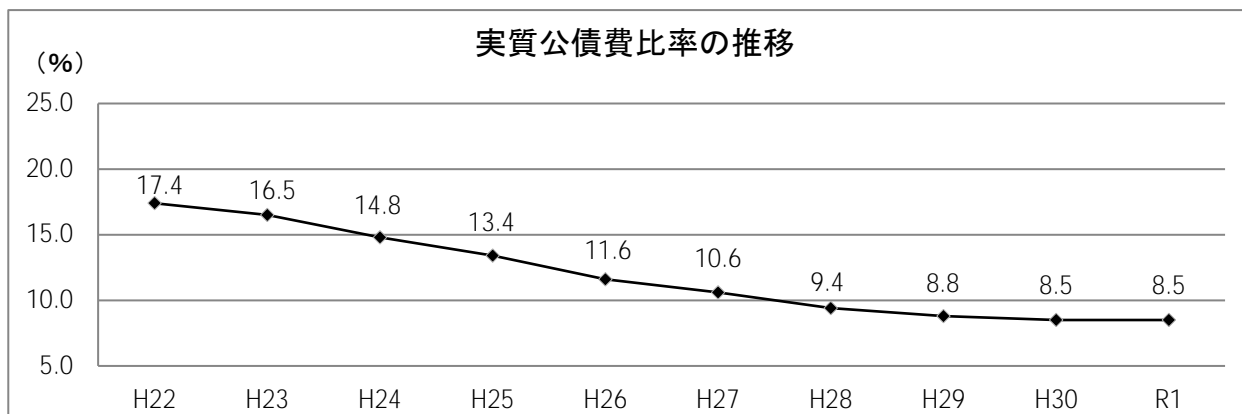
本年度の実質収支比率は8.2%で、前年度比で2.9%の増加である。



#### ④ 実質公債費比率

実質公債費比率は、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費及び公営企業債の元利償還金にかかる一般会計からの繰出金や公債費に準ずる債務負担行為などの公債費類似経費に充当されたものの占める割合の過去3年間の平均値であり、公債費負担の適正水準をはかるための実質的な指標とされている。18%以上の自治体は、地方債の発行に際し都道府県等の起債許可が必要で、総務省に「公債費負担適正化計画」を提出することになる。さらに、25%以上になると地方債が一部認められなくなり、起債制限団体となるものである。また、この実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、平成19年度決算分から同法の「健全化判断比率」の一指標となっている。

本年度の実質公債費比率は、前年度と同じく8.5%となっている。



### 3 市債現在高の状況

大館市一般会計及び特別会計における市債の年度末現在高の推移は、次のとおりである。

〔 上段：市債現在高(千円)  
下段：対前年度増減率(%) 〕

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一 般 会 計		29,354,946	28,589,733	28,579,941	29,028,631	28,912,193
		△ 0.3	△ 2.6	0.0	1.6	△ 0.4
特 別 会 計	介護サービス 事業	194,488	121,018	54,538	0	17,800
		△ 27.1	△ 37.8	△ 54.9	皆減	—
	戸別浄化槽 整備事業	147,521	140,646	133,642	126,506	119,238
		△ 4.4	△ 4.7	△ 5.0	△ 5.3	△ 5.7
	休日夜間急患 センター	29,050	26,885	24,677	22,424	20,126
		△ 6.8	△ 7.5	△ 8.2	△ 9.1	△ 10.2
	農業集落 排水事業	3,900,637	3,816,188	3,713,914	3,550,721	3,386,791
		△ 3.0	△ 2.2	△ 2.7	△ 4.4	△ 4.6
	都市計画事業	2,120,156	1,946,479	1,870,520	1,812,160	1,716,535
		△ 5.9	△ 8.2	△ 3.9	△ 3.1	△ 5.3
奨学資金	40,000	60,000	78,182	72,324	64,648	
	100.0	50.0	30.3	△ 7.5	△ 10.6	
計	6,431,852	6,111,216	5,875,473	5,584,135	5,325,138	
	△ 4.7	△ 5.0	△ 3.9	△ 5.0	△ 4.6	
合 計		35,786,798	34,700,949	34,455,414	34,612,766	34,237,331
		△ 1.1	△ 3.0	△ 0.7	0.5	△ 1.1
各年度末住民 基本台帳人口(人)		75,064	74,095	73,001	71,944	70,902
市民1人当たり 市債現在高 (千円)		477	468	472	481	483
(参考)	臨時財政対策債を 除いた市債現在高 (千円)	21,129,226	19,988,063	19,547,669	19,605,824	19,462,544
		△ 4.4	△ 5.4	△ 2.2	0.3	△ 0.7

(注1) 臨時財政対策債とは、地方債のひとつである。平成13年度から地方交付税の原資不足を国と地方の折半で補填することとし、地方負担分については、地方公共団体が地方債の起債により補填措置を講ずることとなった。

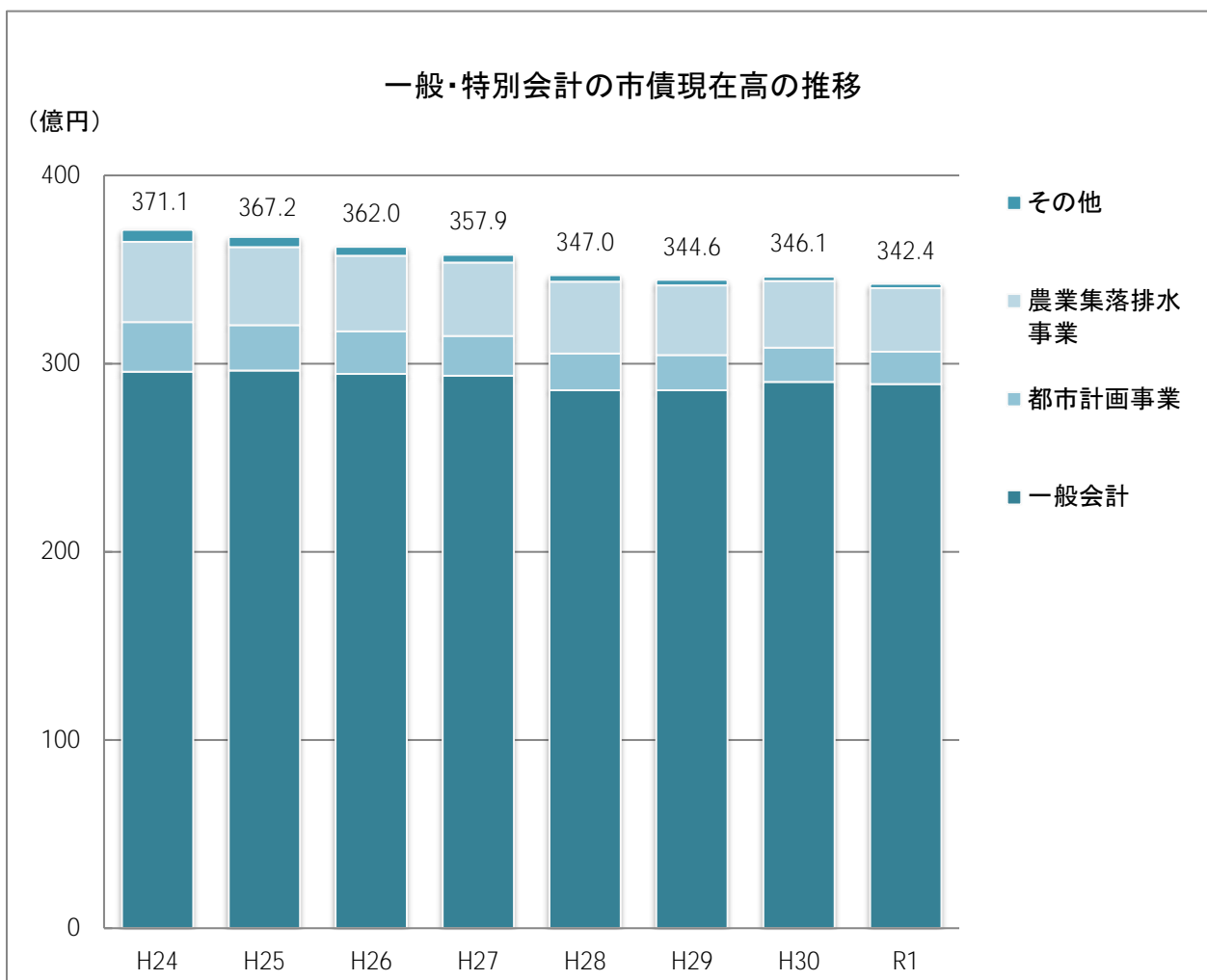
なお、元利償還金相当額は後年度の普通交付税に全額算入される。

(注2) 市民1人当たり市債現在高は、各年度末合計を当該年度3月末現在の住民基本台帳人口で除して算出した。



- ① 一般会計の本年度末現在高は 289億 1,219万円で、前年度と比較して 0.4%、1億 1,644万円の減となっている。
- ② 特別会計全体の本年度末現在高は 53億 2,514万円で、前年度と比較して 4.6%、2億 5,900万円の減となっている。
- ③ 一般会計と特別会計を合わせた市債の本年度末現在高は 342億 3,733万円で、前年度と比較して 1.1%、3億 7,543万円の減となっている。

なお、市民 1人当たりの市債現在高は、前年度と比較して 0.4%増の 48万3千円となっている。



#### 4 普通建設事業費の状況

各会計の普通建設事業費の状況は、次のとおりである。

〔 上段：歳出決算額（千円）  
下段：対前年度増減率（％） 〕

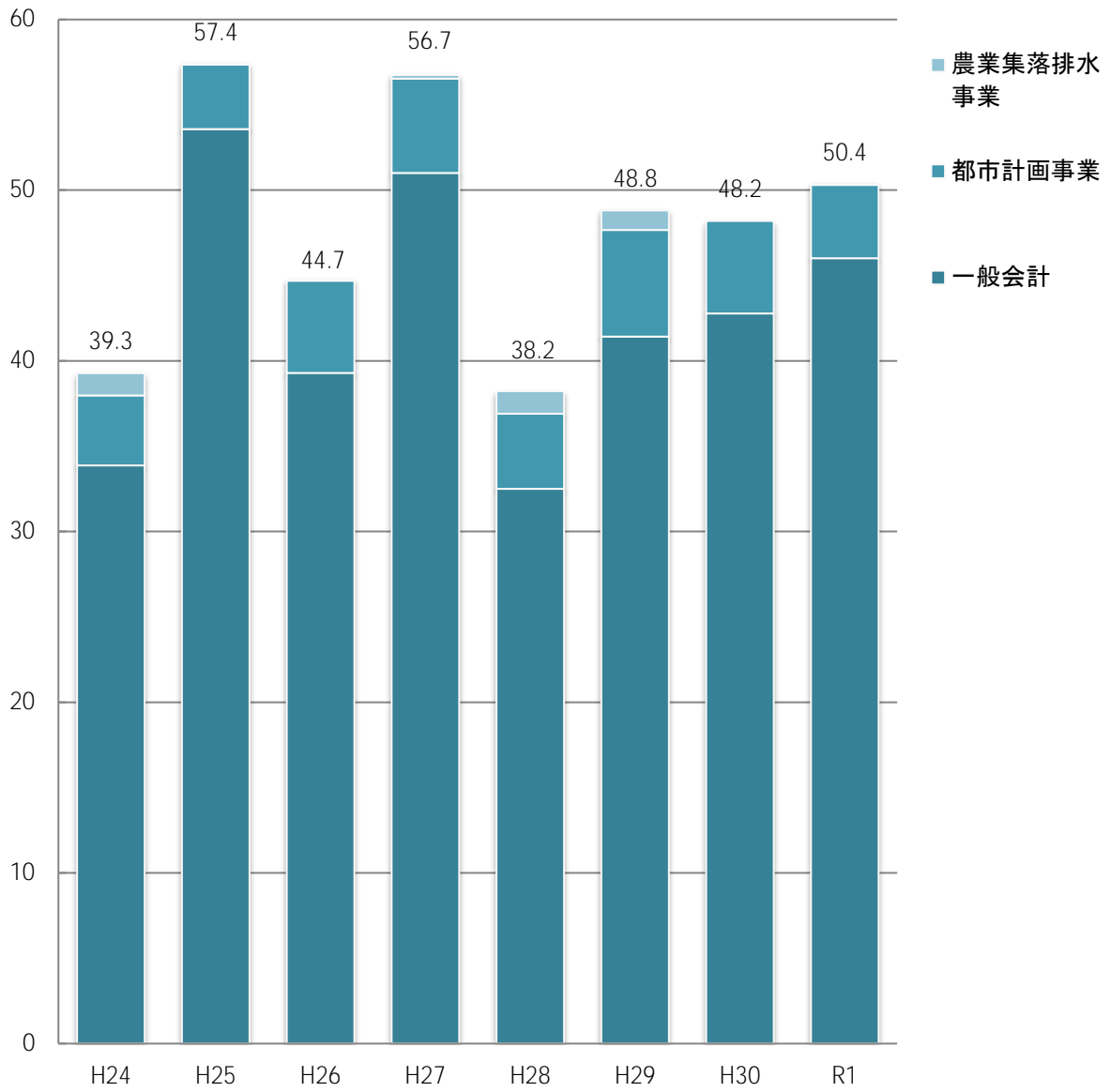
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一 般 会 計		5,100,314	3,250,058	4,142,340	4,277,484	4,601,478
		29.8	△ 36.3	27.5	3.3	7.6
特 別 会 計	都 市 計 画 事 業	552,708	439,989	623,672	541,408	428,350
		2.6	△ 20.4	41.7	△ 13.2	△ 20.9
	農 業 集 落 排 水 事 業	21,442	132,279	114,612	0	5,203
		498.9	516.9	△ 13.4	皆減	皆増
計		574,150	572,268	738,284	541,408	433,553
		5.9	△ 0.3	29.0	△ 26.7	△ 19.9
合 計		5,674,464	3,822,326	4,880,624	4,818,892	5,035,031
		26.9	△ 32.6	27.7	△ 1.3	4.5

(注) 上記以外の特別会計については、会計独自の使用料収入や基金繰入金を主たる財源として普通建設事業を行っているため、本表から除外した。

- ① 一般会計では 46億 148万円の決算額で、前年度と比較して 7.6%、3億 2,399万円の増となっている。事業費の主な内容は、本庁舎建設事業 6億 7,961万円、大館工業団地整備事業 3億 7,497万円、市営住宅ストック総合改善事業 1億 6,291万円、特別養護老人ホーム等空間整備事業 1億 4,941万円、あきた未来づくりプロジェクト等事業 1億 2,109万円、経営体育成基盤整備事業負担金 1億 1,507万円である。
- ② 都市計画事業特別会計では 4億 2,835万円の決算額で、前年度と比較して 20.9%、1億 1,306万円の減となっている。事業費の内容は、土地区画整理事業費(御成町南地区)である。
- ③ 農業集落排水事業特別会計は 520万円の決算額で、皆増となっている。事業費の内容は、機能保全事業(農業集落排水施設機能診断調査業務)である。
- ④ 一般会計、特別会計を合わせた普通建設事業費は 50億 3,503万円で、前年度と比較して 4.5%、2億 1,614万円の増となっている。

### 普通建設事業費の推移

(億円)



## 5 市債借入額及び公債費の状況

### (1) 市債借入額

一般会計及び特別会計の市債借入額の状況は、次のとおりである。

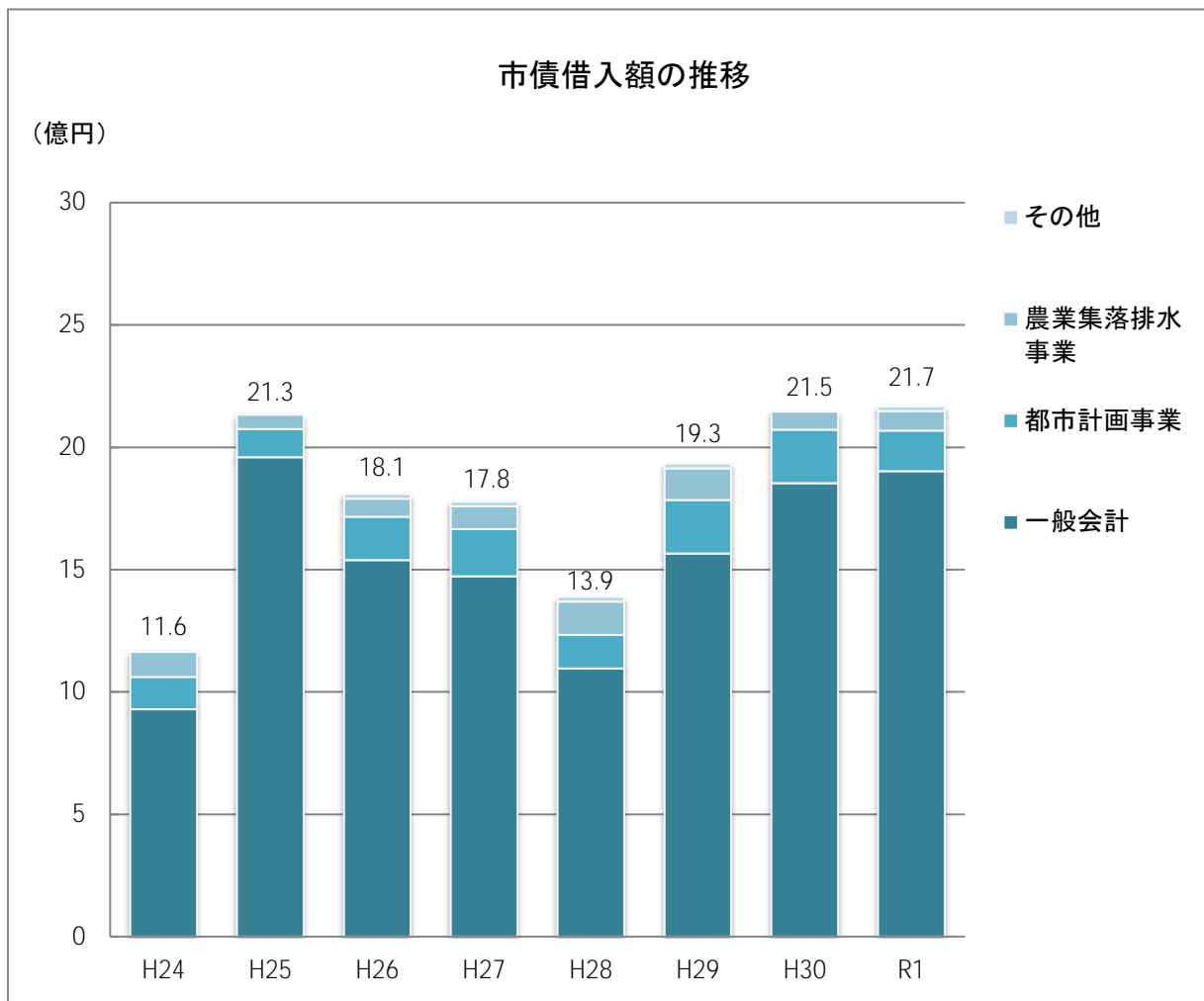
〔 上段：市債借入額（千円）  
下段：対前年度増減率（％） 〕

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
一 般 会 計		1,473,300	1,096,700	1,565,400	1,853,000	1,901,800	
		△ 4.3	△ 25.6	42.7	18.4	2.6	
特 別 会 計	都 市 計 画 事 業	191,900	136,700	219,400	218,600	166,000	
		8.7	△ 28.8	60.5	△ 0.4	△ 24.1	
	農 業 集 落 排 水 事 業	93,200	135,800	129,100	74,400	80,700	
		26.5	45.7	△ 4.9	△ 42.4	8.5	
	奨 学 資 金	20,000	20,000	20,000	0	0	
		0.0	0.0	0.0	皆減	—	
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	0	0	0	0	17,800	
		—	—	—	—	皆増	
	計		305,100	292,500	368,500	293,000	264,500
			12.9	△ 4.1	26.0	△ 20.5	△ 9.7
合 計		1,778,400	1,389,200	1,933,900	2,146,000	2,166,300	
		△ 1.7	△ 21.9	39.2	11.0	0.9	

(注) 本表の借入額は、将来の償還の際に基本的に市税等の一般財源を伴わない転貸債、臨時財政対策債及び借換債を除外しているため、各会計の市債決算額とは合致しない。

- ① 一般会計の上記表欄外(注)に掲げる市債を除いた本年度の借入額は19億180万円であり、前年度と比較して4,880万円の増となっている。本年度借入額の主な内容は、庁舎等整備事業債6億5,870万円、道路橋梁整備事業債3億4,780万円、地域活性化対策事業債1億5,300万円、教育施設整備事業債1億3,550万円、住宅建設事業債1億1,170万円である。
- ② 都市計画事業特別会計の本年度の市債借入額は1億6,600万円であり、前年度と比較して5,260万円の減となっている。本年度借入額の内容は、土地区画整理事業債(御成町南地区)である。
- ③ 農業集落排水事業特別会計の本年度の市債借入額は8,070万円であり、前年度と比較して630万円の増となっている。本年度借入額の内容は、資本費平準化債である。
- ④ 介護サービス事業特別会計の本年度の市債借入額は1,780万円の皆増である。本年度借入額の内容は、介護サービス事業施設整備事業債である。

- ⑤ 一般会計と特別会計を合わせた本年度の市債借入額は 21億 6,630万円で、前年度と比較して 2,030万円の増となっている。



## (2) 公債費

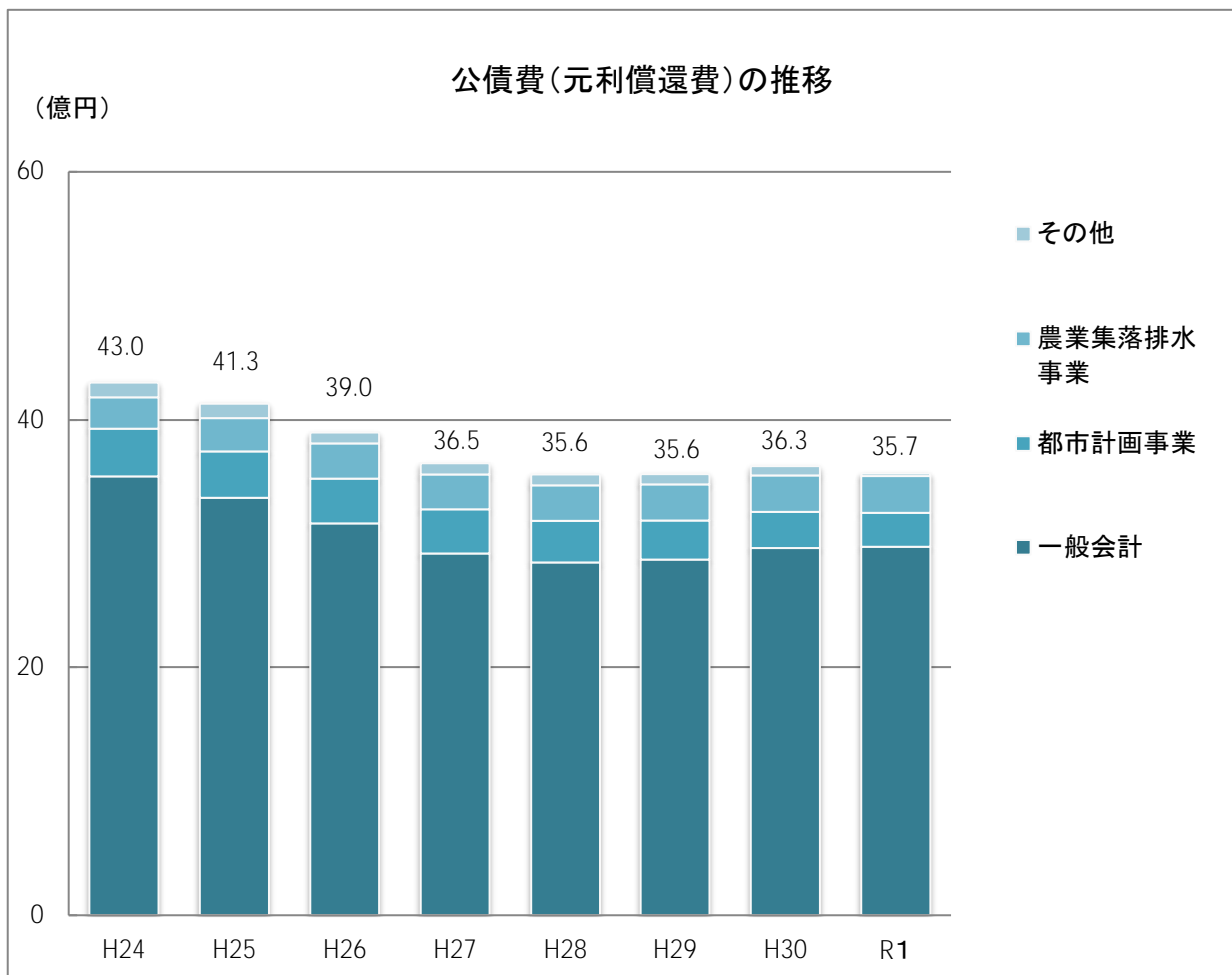
一般会計及び特別会計の公債費(元利償還費)の状況は、次のとおりである。

〔 上段：公債費決算額(千円) 〕  
〔 下段：対前年度増減率(%) 〕

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
一 般 会 計	2,915,408	2,843,891	2,866,544	2,959,524	2,970,272	
	△ 7.7	△ 2.5	0.8	3.2	0.4	
特 別 会 計	介護サービス事業	76,588	76,588	68,285	55,234	0
		0.0	0.0	△ 10.8	△ 19.1	皆減
	戸別浄化槽 整備事業	9,665	9,665	9,665	9,665	9,665
		3.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	休日夜間急患 センター	2,735	2,735	2,735	2,735	2,735
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	農業集落 排水事業	290,552	293,962	300,806	302,431	304,746
		2.9	1.2	2.3	0.5	0.8
	奨学資金	49	101	1,960	6,032	7,842
		皆増	106.1	1,840.6	207.8	30.0
	都市計画事業	355,527	334,446	314,610	292,338	273,514
		△ 4.0	△ 5.9	△ 5.9	△ 7.1	△ 6.4
	計	735,116	717,497	698,061	668,435	598,502
		△ 0.8	△ 2.4	△ 2.7	△ 4.2	△ 10.5
合 計	3,650,524	3,561,388	3,564,605	3,627,959	3,568,774	
	△ 6.4	△ 2.4	0.1	1.8	△ 1.6	
各年度末住民基本台帳人口(人)	75,064	74,095	73,001	71,944	70,902	
市民 1人当たり公債費(千円)	49	48	49	50	50	

(注) 本表の公債費決算額は、借換えその他の事由に伴う繰上償還費を除いて記載しているため、決算書の公債費決算額とは合致しない。

- ① 一般会計の本年度の公債費決算額は 29億 7,027万円で、前年度と比較して 0.4%、1,075万円の増となっている。
- ② 特別会計全体の本年度の公債費決算額は 5億 9,850万円で、前年度と比較して 10.5%、6,993万円の減となっている。農業集落排水事業と奨学資金は市債の償還が増加し、都市計画事業では減少し、介護サービス事業は償還が終了している。
- ③ 一般会計と特別会計を合わせた公債費決算額は 35億 6,877万円で、前年度と比較して 1.6%、5,918万円の減となっている。市民 1人当たりの公債費は 5万円である。













- ① 一般会計、特別会計を合わせた市債借入額は、平成 26年度、平成 27年度、平成 28年度と減少したが、平成 29年度には普通建設事業費と連動して増加に転じ、平成 30年度、令和元年度と増加している。
- ② 公債費は、平成 21年度から減少基調で、平成 26年度に 40億円を下回り、平成 28年度には 35億円台まで減少している。平成 29年度にわずかながら増加に転じたものの、令和元年度はまた減少している。
- ③ 他会計繰出金は、公営企業会計への繰出金が減少した平成 29年度を除き、平成 27年度以降、55億円台が続いている。令和元年度は介護保険、農業集落排水事業特別会計、工業用水道事業、下水道事業の公営企業会計への繰出金が増加し、水道事業や介護サービス事業会計への繰出金が減少している。
- ④ 令和元年度は公債費が減少したものの、普通建設事業費、市債借入額、他会計繰出金が増加している。普通建設事業は、市債借入額、公債費、繰出金に連動し、財政運営に大きく影響を及ぼすことから、今後も的確な財政見通しのもと実施するよう望むものである。